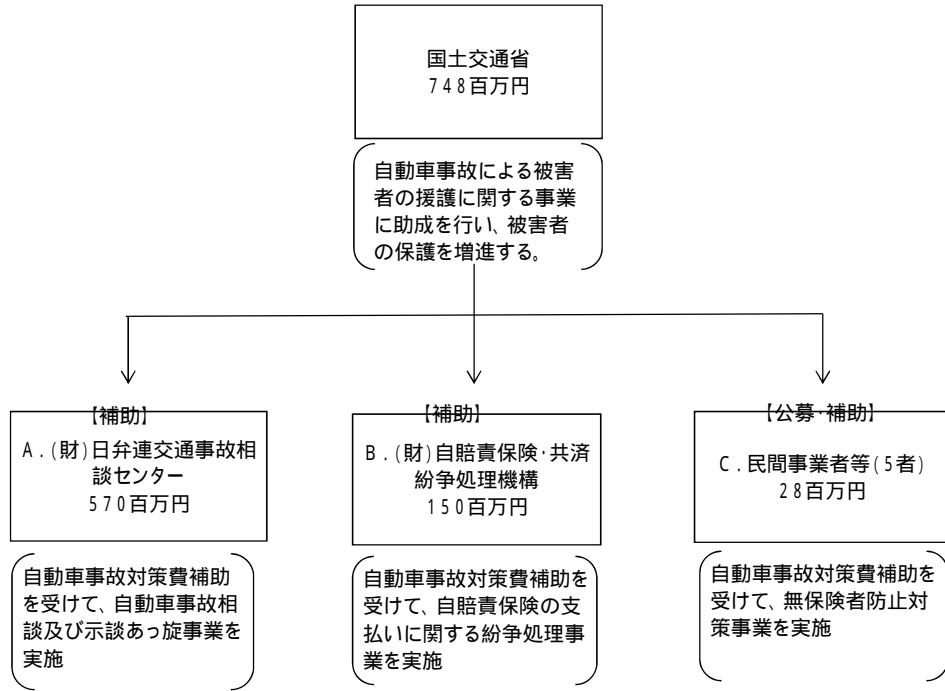


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行		担当部局	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S42~		担当課室	保障制度参事官室		参事官 八木 一夫	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)		施策名	5(17) 自動車事故の被害者の救済を図る			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車事故に係る損害賠償問題、自賠責の保険金の支払いに関する紛争について、公正で中立な弁護士や専門的知識を有する者による相談、指導、調停等を受けられる環境の整備を図り、自動車事故被害者の救済を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・弁護士による自動車事故に係る損害賠償に関する事故相談・示談あつ旋事業等による経費の一部を補助(補助率:定額)。 ・弁護士や専門家による自賠責の保険金の支払いに関する紛争処理事業に要する経費の一部を補助する(補助率:定額)。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	720	758	758	720	720
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	720	758	758	720	720
	執行額	720	755	748			
	執行率(%)	100.0	99.7	98.8			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助>	成果実績	件	37921	39818	38479	
		達成度	%	107.2	109.2	103.0	
	>相談対応件数(上段) >示談あつ旋件数(下段)	成果実績	件	2802	2737	2639	
		達成度	%	112.1	108.4	97.7	
	<紛争処理事業に要する経費の補助> 申請受付件数	成果実績	件	811	953	993	
達成度		%	97.2	108.2	104.5		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助>	活動実績 (当初見込み)	件	37921	39818	38479	(1)
		活動実績 (当初見込み)	件	2802	2737	2639	(1)
	>相談対応件数(上段) >示談あつ旋件数(下段)	活動実績 (当初見込み)	件	811	953	993	(1,320)
		活動実績 (当初見込み)	件			(950)	
	<紛争処理事業に要する経費の補助> 申請受付件数	活動実績 (当初見込み)	件				
活動実績 (当初見込み)		件					
単位当たり コスト	<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助> 14,441(円/件) <紛争処理事業に要する経費の補助> 151,057(円/件)		算出根拠	<事故相談・示談あつ旋事業等に要する経費の補助> (執行額/相談対応・示談あつ旋件数) <紛争処理事業に要する経費の補助> (執行額/申請受付件数)			
平成 23 年度 内 訳 算 内 訳 予 算	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	自動車事故対策費補助金	720	720				
	計	720	720				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
点検結果		- 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		・前年度に引き続き、相談等実績が少ない相談所については補助対象から除外することや、担当弁護士の自動車事故に係る専門的知識(高次脳障害など)の向上を図るなど、より効果的な事業を行う。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 引き続き、滞りなく適切に業務を行っているところである。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き、滞りなく適切に業務を行うこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		事業仕分け第3弾 B - 16(2) 被害者保護対策事業 見直し 積立金には限りがある中、重度後遺障害者への支援に集中し、また、「自動車事故防止対策事業」から「被害者保護対策事業」に予算をシフトするなど選択と集中を行うべき。また厚生労働省など関係省庁との調整を適切に図るべき。	

平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)日弁連交通事故相談センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
弁護士謝金	弁護士に対する謝金	419			
人件費	事務職員	110			
広報費	リーフレット・広報等	19			
事務費	郵便通信費、消耗品費等	13			
研修費	開催経費(会場借料等)	9			
計		570	計		0
B.(財)自賠償保険・共済紛争処理機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員謝金	紛争処理委員に対する謝金	78			
賃借料	事務所賃料等	64			
委託費	紛争処理、事案の集計・分析等	10			
広報費	リーフレット・広報等	2			
計		153	計		0
C.自動車安全運転センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	通信運搬費、消耗品費	24			
計		24	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(財)日弁連交通事故相談センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日弁連交通事故相談センター	弁護士による自動車事故に係る損害賠償に関する事故相談・示談あ	570		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(財)自賠責保険・共済紛争処理機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自賠責保険・共済紛争処理機構	弁護士や専門家による自賠責の保険金の支払いに関する紛争処理事	150		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間事業者等(5者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター	自賠責保険の無保険車の発生防止に係る周知・啓発事業	24		
2	(株)カーセブンディベロプメント	自賠責保険の無保険車の発生防止に係る周知・啓発事業	2		
3	(株)大佐和自動車教習所	自賠責保険の無保険車の発生防止に係る周知・啓発事業	1		
4	(株)テクノ自動車学校	自賠責保険の無保険車の発生防止に係る周知・啓発事業	1		
5	全国オートバイ協同組合連合会	自賠責保険の無保険車の発生防止に係る周知・啓発事業	0		
6					
7					
8					
9					
10					